

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	4,978,628	—	—	4,978,628
建 物	158,935	—	158,934	1
小 計	5,137,563	—	158,934	4,978,629
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	13,307,684	6,119,362	2,823,584	16,603,462
事務所移転準備積立資産	70,164,633	1,583	5,984	70,160,232
固定資産整備積立資産	13,836,460	6,240,000	8,000,000	12,076,460
周年事業準備積立資産	7,495,383	3,000,000	3,000,000	7,495,383
運 営 準 備 積 立 資 産	27,500,000	—	13,000,000	14,500,000
小 計	132,304,160	15,360,945	26,829,568	120,835,537
合 計	137,441,723	15,360,945	26,988,502	125,814,166

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債から の充当額)
基本財産				
土 地	4,978,628	(0)	(4,978,628)	
建 物	1	(0)	(1)	
小 計	4,978,629	(0)	(4,978,629)	
特定資産				
退職給付引当資産	16,603,462	(0)	(0)	(16,603,462)
事務所移転準備積立資産	70,160,232	(0)	(70,160,232)	(0)
固定資産整備積立資産	12,076,460	(0)	(12,076,460)	(0)
周年事業準備積立資産	7,495,383	(0)	(7,495,383)	(0)
運営準備積立資産	14,500,000	(0)	(14,500,000)	(0)
小 計	120,835,537	(0)	(104,232,075)	(16,603,462)
合 計	125,814,166	(0)	(109,210,704)	(16,603,462)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	7,184,000	7,183,999	1
構 築 物	1,149,000	346,445	802,555
器 具 備 品	9,552,319	7,806,835	1,745,484
ソフトウェア	2,038,500	1,386,620	651,880
合 計	19,923,819	16,723,899	3,199,920

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細（基本財産及び特定資産）については、財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略しております。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,307,684	3,295,778	—	—	16,603,462